

アウトドアスポーツ活動によって形成される環境への内発的な意識に関する研究

A study on awareness of environment in general nurtured by outdoor sports activities

1K04B186-6

平野 智也

指導教員

主査 原田宗彦先生

副査 石井昌幸先生

【緒言】

環境問題はいまや世界共通の問題と認識され、様々な様相で顕在化している。近年では、環境保全と経済の両立のための概念の見直しがされ、持続可能な社会の発展がさげばれている。環境問題の認識もまた多様であり、それらに対する解決法もあらゆる分野で開発、発展してきたが、環境保全のための基盤となるものは、人々の個人レベルでの問題認識と実際の行動である。

しかし、環境問題への肯定的な意見がそのまま環境配慮行動に反映されるわけではないという問題が存在し、実際の行動につながるような環境意識や行動意図を形成するために環境教育・環境学習への取り組みが重要視されている。特に自然体験型環境教育が、現行での有効策のひとつとされている。だが、外部からの意図的な意識変革の促しや、価値観の押しつけなどの働きかけを含む自然体験学習では、高められた環境意識を継続的に維持することや、それに伴う環境配慮行動を喚起することができないという課題が存在する。

人の意識を環境に向けさせ、環境に配慮した行動を定着させる要因は何なのか、人間の心理プロセスがどのように働くのかを紹介すると共に、内発的な環境意識を形成するための有効な要因を検証していく。

【目的および方法】

目的 自然の中で習慣的なスポーツ活動によって形成される環境に対する内発的な意識が、環境配慮活動に有効に作用するか否かを検証することを目的とする。具体的には「アウトドアスポーツ活動者」と「それ以外のスポーツ活動者と非スポーツ活動者」との2者間で、①環境への「意識・関心」、「知識」、「行動」、「行動意図」の項目において比較、考察を行い、アウトドアスポーツ活動の環境意識形成への有効性を検証する。さらに、②環境意識形成のための要因を比較し、どの要因が有効に機能しているのかを考察する。

方法 本論文においてのアウトドアスポーツの定義を「一定の範囲が限られ、整備されたフィールド内で行われるスポーツを除いた自然、または半自然環境下のもとで不測な自然環境と対峙または順応しながら行われるスポーツ活動」とした上で、学生の「アウトドアスポーツ活動者」と「それ以外のスポーツ活動者・非スポーツ活動者」男女 161 名に対する環境意識に関する質問用紙の回答を分析。調査項目の「意識・

関心」については度数分布の単純比較と平均値比較。「知識」、「行動」、「行動意図」についてもそれぞれ数量化した回答の平均値を比較する。回収データの加工および統計学的処理は統計パッケージソフトウェア(SPSS Ver14.0J for Windows)を用いて分析を行った。

【結果と考察】

- ・「意識・関心①」近年の環境の状況が良くなっているか、悪くなっているかの実感を訪ねる項目において、地域レベルでは両者ともに「変わらない」とする意見が最も多く、「アウトドアスポーツ活動者」は比較的に「悪化している」という意見が多い。国レベルでは両者とも「やや悪化している」とする意見が多く、両者で開きがみられたのは「ややよくなっている」とする意見であった。地球レベルでは両者ともに「悪化している」の意見が最も多い。
- ・「意識・関心②」環境問題に対して提示されたひとつの考え方に対してどの程度同意できるかをたずねる問いで平均値を比較したところ、わずか1つの項目においてのみ有意差がみられた。
- ・「知識」環境問題に関連する用語の認知度を比較すると、有意差がみられる項目は4つであったが、両者それぞれに高い平均値を示すものがあり、一定した結果は見られなかった。
- ・「行動」現在行っている環境配慮行動をたずねると、3つの項目で有意差がみられ、そのすべては「アウトドアスポーツ活動者」の平均値が上回った。
- ・「行動意図」これからの環境配慮行動意図を比較すると、最も多い5項目で有意差がみられ、全項目において「アウトドアスポーツ活動者」が高い平均値を示した。

環境意識形成の要因については「過ごしてきた土地の風土・環境」、「家族からの教えや影響」が両者ともに共通して重要な要因であると認識されている。逆に、「学校やその他の機関・地域団体などでの自然体験学習」が最も低い割合となった。このことから、国内の環境教育にける自然体験学習が十分に整備されていないこと、または現行の体験学習では十分な意識や態度形成に影響を与えることができていないことがうかがえた。そしてさらに、「ボランティアなどの社会活動」、「自然、環境の喪失実感」、「本、メディアからの情報」の要因は両者間での割合の差がみられ、環境意識形成におけるそれぞれ異なった要因が働いていることがわかった。